

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）

概要

- 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定から米国が離脱後、日本がリーダーシップを発揮してTPP協定の一部を凍結した上で同協定の内容を実現する新たな協定（CPTPP）について交渉を進め、米国以外の11か国で署名。2018年12月に発効した。
- 自由で公正な21世紀型のハイレベルのルールに基づく経済圏を作り出すもの。
- TPP委員会（閣僚級）は協定の最高意思決定機関。2024年の議長国はカナダ。2025年議長国はオーストラリア。
- 2021年6月から英国の新規加入手続を開始。2023年7月に英国の加入議定書に署名。我が国は同年12月に加入議定書の国内手続完了を寄託者NZに通報。その後、シンガポール、チリ、NZ、ベトナム、ペルー、マレーシア、ブルネイ、豪州が国内手続を完了し、英国も同議定書を受諾（※英国加入議定書は、2024年12月15日に発効予定。）。
- CPTPPにおける加入プロセスに関する意思決定は、①加入要請エコノミーがCPTPPのハイスタンドを満たすことを前提に、②貿易や投資等に関する実績、約束の遵守状況を考慮し、③参加国のコンセンサスにより行われる（オークランド三原則）。

参加国

日本
カナダ
オーストラリア
メキシコ
シンガポール
ベトナム
ニュージーランド
ペルー
マレーシア
チリ
ブルネイ

英国
(注) 英国の加入議定書は2024年12月15日に発効予定。

人口合計

約5.8億人

GDP合計

約14.7兆ドル

貿易総額

約8.7兆ドル

これまでの経緯

協定発効前	2010年3月 TPP協定交渉開始（当初は8か国） 2013年7月 日本が交渉参加 2016年2月 署名 2017年1月 日本、国内手続完了を寄託者（NZ）に通報 米国、TPP離脱の大統領覚書を発出	2017年3月 TPP閣僚会合：11か国で議論開始 11月 TPP閣僚会合：CPTPP大筋合意 2018年3月 署名式 7月 日本、国内手続完了を寄託者（NZ）に通報 12月 CPTPP発効（署名11か国のうち6か国） ※ 2023年7月 ブルネイを最後に署名11か国全てについて発効
-------	---	---

協定発効後	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
議長国	日本※1	メキシコ	日本	シンガポール	NZ	カナダ
TPP委員会の開催状況	1月 第1回会合 10月 第2回会合	8月 第3回会合	6月 第4回会合 9月 第5回会合	10月 第6回会合	7月 第7回会合	11月 第8回会合（予定）
加入要請			2月 英国 9月 中国、台湾 12月 エクアドル	8月 コスタリカ 12月 ウルグアイ	5月 ウクライナ	9月 インドネシア
英国加入手続			6月 英国の加入作業部会設置（議長：日本）		7月 英国の加入議定書の署名式 （以下、加入議定書の国内手続完了に係る通報） 12月 日本	1月 シンガポール 4月 チリ 5月 英国 6月 NZ 8月 ベトナム、ペルー 9月 マレーシア 10月 ブルネイ、豪州※2 12月15日 英国の加入議定書が発効予定

※1 第1回TPP委員会において、2019年は特別措置として日本がTPP委員会議長を務め、2020年以降は国内手続完了の通報順に輪番とすることが決定。
※2 豪州については2024年12月24日に発効予定。

【出典】国連、IMF
（数字は2022年値）